



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月13日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森川 淳

TEL 0776-36-5800

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	20,384	2.1	1,686	0.7	2,462	6.7	2,039	6.5
31年3月期第3四半期	20,814	7.0	1,674	2.5	2,640	6.8	1,915	12.5

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 1,814百万円 (31.3%) 31年3月期第3四半期 1,382百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	331.39	329.24
31年3月期第3四半期	307.54	305.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	32,621	21,603	65.9
31年3月期	30,670	20,282	65.8

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 21,494百万円 31年3月期 20,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		55.00	55.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.7	2,200	8.7	3,200	2.9	2,300	3.3	373.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期3Q	6,436,258 株	31年3月期	6,436,258 株
2年3月期3Q	290,903 株	31年3月期	203,347 株
2年3月期3Q	6,154,938 株	31年3月期3Q	6,228,415 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業況は、繊維販売事業は増収だったものの、主力の染色加工事業等が減収となったことから、グループ全体では減収となりました。利益面では、原材料価格の高騰は続いているものの、工場間連携の強化などにより製造原価等の削減に取り組んだことから営業利益は増益となりました。経常利益は、持分法投資利益が減少したことにより減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、負ののれん発生益を計上したことにより増益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は20,384百万円と前年同期比429百万円(△2.1%)の減収となり、営業利益は1,686百万円と前年同期比11百万円(0.7%)の増益、経常利益は2,462百万円と前年同期比177百万円(△6.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,039百万円と前年同期比124百万円(6.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、客先連携の強化により新規素材の開発と量産化に注力するとともに、納期、品質関連への的確かつ迅速丁寧な対応に努めました。用途別では、ユニフォーム用途やスポーツ用途、自動車関連資材用途は堅調だったものの、婦人衣料用途が低調に推移しました。利益面では、原材料価格の高止まりは相変わらず続いているものの、工場間連携の強化による効率稼働の追求や調達資材の多様化、生産性の向上等に注力したことにより増益となりました。

当事業の売上高は9,278百万円と前年同期比153百万円(△1.6%)の減収となり、営業利益は803百万円と前年同期比27百万円(3.5%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途の拡販に向け、素材開発から販売までの一貫した生販体制の強化に努める一方、婦人衣料やスポーツ用途などの販売も積極的に取り組みました。用途別では、ユニフォーム用途は堅調だったものの、海外向け婦人衣料用途は低調に推移しました。アパレル事業は、既存の量販店向けOEM事業で厳しさが増す中、ODM事業の強化やEコマース事業者向けの取引拡大に努めました。また、両事業の連携による縫製品一貫生産体制での市場開拓や販促活動にも注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に注力しました。

当事業の売上高は、6,831百万円と前年同期比266百万円(4.1%)の増収となり、営業利益は357百万円と前年同期比17百万円(5.2%)の増益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置関連は、自動車プレス自動制御装置が堅調に推移しました。また、FA自動制御装置関連は、国内の鉄鋼プラント及び化学プラント関連の設備投資が好調であったことから堅調に推移しました。電力工事関連は、変電所を中心に老朽化設備更新案件が堅調に推移しました。情報システム関連は、生産工程管理システム及びFA監視システムが堅調に推移しました。

当事業の売上高は、1,640百万円と前年同期比104百万円(△6.0%)の減収となり、営業利益は276百万円と前年同期比9百万円(3.5%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売に注力しました。建設不動産事業は、新築住宅、民間工事、リフォーム修繕物件等の営業開拓に取り組みました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途、スポーツ・レジャー用途での市場浸透に注力するとともに、販促活動の強化により販路開拓に努めました。縫製事業は、中国子会社の受注減少が継続したものの、主力の百貨店系アパレルへの提案型営業に重点的に取り組んだ他、ODMによる客先開拓に取り組みました。ヘルスケア事業は、関東圏の医療機関や代理店への販売活動を継続するとともに、関西圏での顧客開拓を進めるため、大阪営業所を開設しました。

その他の事業の売上高は、2,634百万円と前年同期比437百万円(△14.2%)の減収となり、営業利益は239百万円と前年同期比34百万円(△12.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,951百万円増加して32,621百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や電子記録債権の増加などにより1,997百万円増加して17,977百万円となり、固定資産は、46百万円減少して14,644百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加して11,018百万円となりました。流動負債は、電子記録債務や短期借入金の増加などにより815百万円増加して8,522百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少などにより185百万円減少して2,495百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加して21,603百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が230百万円減少したものの、株主資本が1,550百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,483	6,929,000
受取手形及び売掛金	4,359,835	4,733,343
電子記録債権	1,386,939	1,977,708
商品及び製品	1,527,399	1,568,167
仕掛品	674,148	997,734
原材料及び貯蔵品	514,383	583,187
その他	957,938	1,207,994
貸倒引当金	△17,674	△19,990
流動資産合計	15,979,454	17,977,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,273,759	2,233,048
機械装置及び運搬具(純額)	907,108	841,834
土地	2,510,527	2,859,535
リース資産(純額)	101,521	114,834
建設仮勘定	—	15,801
その他(純額)	33,564	42,860
有形固定資産合計	5,826,480	6,107,915
無形固定資産		
のれん	193,310	150,542
その他	91,730	95,419
無形固定資産合計	285,041	245,962
投資その他の資産		
出資金	5,571,689	5,175,220
その他	3,008,876	3,118,353
貸倒引当金	△1,060	△3,051
投資その他の資産合計	8,579,505	8,290,521
固定資産合計	14,691,028	14,644,400
資産合計	30,670,482	32,621,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,668	3,702,193
電子記録債務	1,037,794	1,315,372
短期借入金	1,289,873	1,540,827
未払法人税等	447,172	530,971
賞与引当金	560,739	324,891
その他	852,390	1,108,666
流動負債合計	7,707,638	8,522,921
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	933,320	554,086
環境対策引当金	21,872	21,872
その他の引当金	—	16,200
退職給付に係る負債	911,361	937,168
資産除去債務	115,897	116,869
その他	698,296	699,157
固定負債合計	2,680,748	2,495,353
負債合計	10,388,386	11,018,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,128	1,232,519
利益剰余金	13,916,542	15,613,399
自己株式	△406,463	△550,105
株主資本合計	19,400,252	20,950,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,468	485,091
繰延ヘッジ損益	329	922
為替換算調整勘定	400,197	123,600
退職給付に係る調整累計額	△75,977	△65,906
その他の包括利益累計額合計	774,017	543,708
新株予約権	61,136	57,201
非支配株主持分	46,688	51,502
純資産合計	20,282,095	21,603,270
負債純資産合計	30,670,482	32,621,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	20,814,085	20,384,452
売上原価	17,526,931	17,014,210
売上総利益	3,287,154	3,370,242
販売費及び一般管理費	1,612,250	1,683,803
営業利益	1,674,904	1,686,438
営業外収益		
受取利息	2,401	1,393
受取配当金	44,496	47,977
持分法による投資利益	859,823	688,968
その他	89,383	60,713
営業外収益合計	996,105	799,053
営業外費用		
支払利息	21,201	15,363
その他	9,559	7,745
営業外費用合計	30,761	23,109
経常利益	2,640,247	2,462,382
特別利益		
固定資産売却益	36,556	408
投資有価証券売却益	—	23,962
負ののれん発生益	—	412,254
特別利益合計	36,556	436,625
特別損失		
固定資産除却損	348	121
特別損失合計	348	121
税金等調整前四半期純利益	2,676,454	2,898,886
法人税等	759,926	854,433
四半期純利益	1,916,528	2,044,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,025	4,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,915,503	2,039,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,916,528	2,044,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229,360	35,650
繰延ヘッジ損益	3,334	592
為替換算調整勘定	△12,626	△14,422
退職給付に係る調整額	11,792	10,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△307,514	△262,174
その他の包括利益合計	△534,374	△230,282
四半期包括利益	1,382,153	1,814,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381,204	1,809,357
非支配株主に係る四半期包括利益	949	4,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,000株の取得を実施し、単元未満株式の買取りと併せて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が167,280千円増加しています。

また、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が23,638千円減少しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は550,105千円となっています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,431,917	6,564,617	1,745,436	17,741,971	3,072,114	20,814,085	—	20,814,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,777	13,712	258,532	387,021	385,602	772,623	△772,623	—
計	9,546,694	6,578,329	2,003,968	18,128,993	3,457,716	21,586,709	△772,623	20,814,085
セグメント利益	776,406	339,695	267,173	1,383,275	274,353	1,657,629	17,274	1,674,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,278,123	6,831,131	1,640,484	17,749,740	2,634,712	20,384,452	—	20,384,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,346	7,026	164,459	258,831	463,964	722,796	△722,796	—
計	9,365,469	6,838,158	1,804,943	18,008,571	3,098,676	21,107,248	△722,796	20,384,452
セグメント利益	803,438	357,456	276,542	1,437,436	239,812	1,677,248	9,190	1,686,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、負ののれん発生益412,254千円を計上しています。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 攝津電機工業株式会社

事業の内容 制御盤、配電盤の設計製作及び施工

(2) 企業結合を行った主な理由

制御機器事業の拡大はもとより、高圧制御盤関連事業の人材及び技術ノウハウを当社グループに取り込むことが可能となるため、当該株式を取得しました。

(3) 企業結合日

令和元年11月19日(みなし取得日 令和元年10月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として攝津電機工業株式会社の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。